

魚津市行財政改革推進委員会 第1回会議 会議録（要旨）

【開催状況】

- 1 開催日時 令和4年11月25日（金）19:00～20:30
- 2 開催場所 魚津市役所2階 第1会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員等
布目会長、石川委員、稗苗委員、阿部委員、大崎委員、上坂委員、飛世委員、川合委員、大野委員
 - (2) 市当局
村椿市長、四十万副市長、広田企画部長、南塚総務部長、武田民生部長、宮野産業建設部長、窪田教育委員会事務局長、田中総務部次長、牧上下水道局次長、二塚財政課長

【関連資料】

- 資料 行財政改革の取組状況について
 - ・魚津市中期財政計画の策定について（2・3P）
 - ・魚津市公共施設再編方針に基づく公共施設見直しについて（4～7P）
 - ・定員管理計画の見直しについて（8・9P）
 - ・魚津市行財政改革集中プランの進捗状況について（10～13P）
 - ・公共施設再編方針及び定員管理計画の見直しについて（14P）

【会議内容】

- 1 開会
- 2 市長挨拶

（挨拶要旨）

皆様、お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。

魚津市では、第5次魚津市総合計画において「持続可能な行財政経営の推進」に取り組んでおりますが、令和6年度末までの予定で進めていた行財政改革・財政再建について、目標を2年前倒しで達成することができました。

達成したと言っても、ようやく他の自治体並みになったというところですが、これまでは市民の皆様に我慢をお願いするという話が多かったのが、将来に向けた前向きな対策を議論できる土台ができたと思います。

しかし、人口減少・高齢化に伴い、市税収入は増えてはいかないと思われます。また、現在はコロナ禍ということで、国において特別な財政出動が行われていますが、今後は平時の財政運営に戻っていくと考えられるので、市としても計画的な財政運営が必要になります。

これらの状況を踏まえ、また、老朽化が進む公共施設をどうするか、市庁舎の整備をどうするかなどを踏まえた上で、財政基盤を確かなものにしていく必要があることから、この度、「魚津市中期財政計画」を策定しました。

本日は、この計画を含めた、魚津市の行財政改革の取り組みの状況をご説明した上で、今後の持続可能な魚津市を皆様と一緒に考えていきたいと思っておりますので、忌憚のないご発言をいただきますようお願いいたします。

3 議題

行財政改革の取組状況について

【以下、質疑、意見等】

◆ 魚津市中期財政計画の策定について

委員 建築単価が高騰している。今年度再入札が行われた（仮称）本江地域交流センターの整備においては、どの程度の増であったか。

当局 本体工事について、約15%の増となっている。

委員 中学校で、市の予算について考える授業を行っている。持続可能な市政運営について説明する場として、市役所の職員からレクチャーしてもらおう機会を設けてはどうか。

当局 前向きに検討する。学校の先生と連携して進めていきたい。

委員 財政健全化を2年前倒しで達成されたことは素晴らしい。また、市民への周知も丁寧に行われてきた。今後は、前向きな施策にも取り組まれない。併せて、SNS等でも、市が前向きな施策に取り組むことが可能な状況になったということを市民へ周知されたい。

◆ 魚津市公共施設再編方針に基づく公共施設見直しについて

委員 魚津市公共施設再編方針において目標としている、平成25年度の人口1人当たり施設面積である4.42㎡/人を維持することについて、その水準・妥当性はどの程度か。

当局 再編方針を策定した当時、人口1人当たり施設面積を増やさないことを目標として設定した。しかし、人口減少が急速に進む中で、目標を見直すことを検討している。

委員 人口1人当たり施設面積の目標について、目標設定の評価軸はあるか。

当局 どの施設をどのように再編するかを踏まえた上で設定した目標ではないため、今後、再編する施設を具体的にイメージし、どうあるべきか検討する。

委員 旧上野方小学校の敷地に、児童発達支援センター（現在のつくし学園の機能）、上野方公民館、社会福祉協議会の機能が集約されるとのことだが、体育館は残るのか。

当局 体育館は残る。現在のつくし学園は市が整備したものだが、新たに整備される児童発達支援センターは民設民営となる。公民館機能と社会福祉協議会機能を併せ持つ施設を市が整備する予定。

委員 室内温水プールの建替えにおいて、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを進めるとされているが、新庁舎の整備においても検討される予定か。

当局 新庁舎整備の基本方針において、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを掲げる予定であり、ZEB（Net Zero Energy Building：省エネと創エネで一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物）化についても、検討を進める。

◆ 魚津市行財政改革集中プランの進捗状況について

委員 目標の基準は、どのように設定したものか。より高い目標を掲げる予定はあるか。

当局 統一した考え方はない。実現可能性を考慮したものもあれば、高いハードルとして掲げたものもある。

委員 市の申請手続きの総数は、どの程度あるのか。

当局 申請手続きの洗い出し作業を行ったが、申請手続きの定義が困難であった。全体で約200件～300件程度だったと思うが、その全てが電子申請可能な手続きではない。

委員 マイナンバーカードの普及により、どのような点が便利になるか。

当局 例えば、コンビニにおいて住民票等の取得が可能になった。手数料も割安となっている。

委員 現在、魚津市が発信しているSNSの件数等は、どの程度か。市民への情報伝達に力を入れて欲しい。

当局 令和3年度末時点で、Twitterのフォロワー数は約700件、Facebookの閲覧数は約5,000件となっている。また、本日時点で、LINEの登録者数は約12,000件、Instagramのフォロワー数は約800件となっている。

委員 他自治体と比較して、SNS等の活用状況はどうか。

当局 当市は、LINEの活用が全国的に見て進んでいる。

委員 YouTubeの動画はどのような内容か。

当局 CATVで放送するために撮影した動画などがある。

会長 RPA等の導入目標件数がゼロとなっているのはなぜか。サイバーセキュリティ対策もあり、今後、市役所の職員においてもITの知識・視点を持つ人材を充実する必要があるのではないか。

当局 RPA等の導入については、計画策定当時、その効果等に一部疑問があった。その後、新型コロナワクチン接種業務などにおいて導入し、効果があったことから、少しずつ導入が進んでいる。また、若い職員が車両管理用のアプリを独自に開発し、運用しているという事例もある。

委員 男性の育休取得増加に対応するため、事務の効率化・標準化を進める必要がある。民間に男性の育休取得を広げていくためにも、市が旗振りをして推進して欲しい。

当局 数年前に業務のマニュアル化を実施し、事業毎に手順書を作成した。仕組みはあるので、活用していく体制を進めたい。

◆ その他

委員 企業の撤退や空き家の増加について、どのように考えているか。

当局 撤退された企業の跡地については、民間において利活用が進むものと思われる。

一方で、新たな企業の進出もあり、地元雇用・女性雇用が期待される。

空き家対策としては、そもそも空き家にならないように働きかけることも重要であると考えている。今年度は、空き家活用コンテストを実施した。新年度においても空き家の活用に繋がる施策を検討していく。

以上